

国 民 健 康 保 険  
特 別 会 計



## 国民健康保険特別会計〔保健福祉部 国保年金課 所管〕

### 1. 概要

国民健康保険（国保）は、社会保障制度の基盤である国民皆保険制度の中核として地域医療の確保と国民の健康増進に大きく関与し、医療制度の重要な役割を担っている。

しかし、国保の運営に関しては、医療の高度化・長期化による医療費の増大とともに、非正規雇用者や年金受給者が増加するなどの構造的問題に直面しており、国においても、事業を持続可能なものにするための制度の構造改革が行われている。

市民の約4分の1の被保険者を擁する守谷市の国保事業においても、近年、税収の伸びよりも、保険給付費や後期高齢者支援金等の支出が増加する傾向が続き、財政運営は厳しさを増し続けている。

このような状況の中、国保事業の健全な運営を行うため、平成27年4月施行により国保の税率改正を行った。

平成28年度においては、次のような事業を実施する。

#### (1) 国保制度の啓発

- ① 制度啓発用パンフレットの配布
- ② 広報紙や市ホームページ等による制度の周知（資格、給付及び特定健診や国保税に係る記事の掲載）
- ③ 被保険者資格の適用適正化事業の実施（国保資格喪失者に対する喪失届出勧奨通知の送付、社会保険資格喪失者に対する医療保険制度通知の送付）

#### (2) 国保財政の健全化

- ① 頻回・重複受診者への医療に関する個別訪問指導による医療費の適正化
- ② 診療報酬明細書等（レセプト）に係る資格点検及び医療費点検の実施
- ③ 医療費通知による受診内容の確認及び医療費の額に対する意識の向上（2箇月分ごとの受診記録を年6回通知）
- ④ 第三者行為（交通事故等）に係る医療機関との連携による事務の効率化及び求償事務の強化
- ⑤ 不当利得者に対する保険給付費に係る返還事務の強化
- ⑥ 日曜日の国保税窓口納付やコンビニ・クレジット納付による利便性の確保
- ⑦ 全庁管理職及び担当職員合同滞納整理実施による収納率の向上
- ⑧ ジェネリック医薬品利用差額通知の送付及び希望シール配布による医療費の抑制

#### (3) 保健事業の充実

- ① 人間ドック・脳ドック検診費用の助成による疾病の早期発見及び重症化の防止
- ② 特定健康診査（集団健診）の受診料無料化及び医療機関での個別健診の継続と特定保健指導の実施
- ③ 特定健康診査未受診者に対する受診勧奨及び追加健診の実施

## 2. 歳入の状況

(単位：千円，%)

款	項	28年度	構成比	27年度	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	国民健康保険税	1,672,585	26.4	1,816,997	29.3	△144,412	△7.9
一部負担金	一部負担金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	手数料	449	0.0	447	0.0	2	0.4
国庫支出金		948,502	14.9	946,491	15.3	2,011	0.2
	国庫負担金	875,560	13.8	874,076	14.1	1,484	0.2
	国庫補助金	72,942	1.1	72,415	1.2	527	0.7
療養給付費交付金	療養給付費交付金	195,165	3.1	305,085	4.9	△109,920	△36.0
前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	1,400,499	22.1	1,275,151	20.5	125,348	9.8
県支出金		275,478	4.3	274,740	4.4	738	0.3
	県負担金	40,666	0.6	40,219	0.6	447	1.1
	県補助金	234,812	3.7	234,521	3.8	291	0.1
共同事業交付金	共同事業交付金	1,366,248	21.5	1,321,344	21.3	44,904	3.4
財産収入	財産運用収入	25	0.0	8	0.0	17	212.5
繰入金		418,366	6.6	256,541	4.1	161,825	63.1
	他会計繰入金	387,026	6.1	256,541	4.1	130,485	50.9
	基金繰入金	31,340	0.5	0	—	31,340	皆増
繰越金	繰越金	50,001	0.8	2	0.0	49,999	2,499,950.0
諸収入		16,565	0.3	15,017	0.2	1,548	10.3
	延滞金・加算金及び過料	10,620	0.2	8,716	0.1	1,904	21.8
	雑入	5,945	0.1	6,301	0.1	△356	△5.6
歳入合計		6,343,885	100.0	6,211,825	100.0	132,060	2.1

## 3. 歳出の状況

(単位：千円，%)

款	項	28年度	構成比	27年度	構成比	増減額	増減率
総務費		108,337	1.7	109,407	1.8	△1,070	△1.0
	総務管理費	98,011	1.5	100,166	1.6	△2,155	△2.2
	徴税費	9,586	0.2	8,303	0.2	1,283	15.5
	運営協議会費	169	0.0	352	0.0	△183	△52.0
	趣旨普及費	571	0.0	586	0.0	△15	△2.6
保険給付費		3,617,264	57.1	3,539,541	57.0	77,723	2.2
	療養諸費	3,220,388	50.8	3,156,971	50.8	63,417	2.0
	高額療養諸費	365,002	5.8	351,117	5.7	13,885	4.0
	移送費	140	0.0	140	0.0	0	0.0
	出産育児諸費	27,734	0.4	27,313	0.4	421	1.5
	葬祭諸費	4,000	0.1	4,000	0.1	0	0.0
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金等	856,103	13.5	827,217	13.3	28,886	3.5
前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金等	994	0.0	1,104	0.0	△110	△10.0
病床転換支援金等	病床転換支援金等	4	0.0	0	—	4	皆増
老人保健拠出金	老人保健拠出金	24	0.0	24	0.0	0	0.0
介護納付金	介護納付金	309,731	4.9	328,372	5.3	△18,641	△5.7
共同事業拠出金	共同事業拠出金	1,366,251	21.5	1,321,347	21.3	44,904	3.4
保健事業費		59,563	0.9	59,344	0.9	219	0.4
	保健事業費	14,112	0.2	14,447	0.2	△335	△2.3
	特定健康診査等事業費	45,451	0.7	44,897	0.7	554	1.2
基金積立金	基金積立金	25	0.0	8	0.0	17	212.5
諸支出金		5,589	0.1	5,461	0.1	128	2.3
	償還金及び還付加算金	4,972	0.1	4,972	0.1	0	0.0
	指定公費支出金	617	0.0	489	0.0	128	26.2
予備費	予備費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
歳出合計		6,343,885	100.0	6,211,825	100.0	132,060	2.1

○国民健康保険税賦課事務（01020101） 9,586千円（8,303千円） 予算書 P261

[その他：9,513千円 一財：73千円]

\*その他積算根拠

[繰入金：職員給与費等繰入金 9,513千円]

(目的及び期待する効果)

国民健康保険財政の健全な運営を図る。

(内容)

国民健康保険加入世帯の世帯主に国民健康保険税を賦課する。納税通知書の発送（納期月：7月～2月 年8回）及び適正な賦課を行うための所得照会や未申告者に対する申告の勧奨を行う。

○保健衛生普及費（09010101） 429千円（448千円） 予算書 P268

[一財：429千円]

(目的及び期待する効果)

被保険者に医療に関する情報提供や啓発を行い、医療費の抑制を図る。

(内容)

- ・ジェネリック医薬品利用差額通知及び医療費適正化啓発パンフレットを発送する。
- ・ジェネリック医薬品希望シールを保険証送付時に同封する。



希望シール

○疾病予防費（09010201） 13,683千円（13,999千円） 予算書 P268

[一財：13,683千円]

(目的及び期待する効果)

被保険者に対し医療費通知を送付することで、自己の健康管理に対する意識や医療費の費用額に対する認識の向上を図る。また、人間ドック・脳ドック検診費用の助成により、疾病の早期発見や予防に重点をおいた健康状態の確認を促すことで、被保険者の健康の保持増進と医療費の抑制を図る。

(内容)

- 1 医療費通知の送付
  - ・医療費通知回数 6回（5月・7月・9月・11月・1月・3月）
  - ・医療費通知件数 延べ39,000件（見込み）
- 2 人間ドック検診費用助成  
(対象：40歳から74歳までの方で、国保税完納又は完納見込みである国保加入者)
  - ・15,800円×530人
- 3 脳ドック検診費用助成  
(対象：40歳から74歳までの方で、国保税完納又は完納見込みである国保加入者)
  - ・26,300円×110人

通知書

○特定健康診査・特定保健指導（09020101） 45,451千円（44,897千円） 予算書 P269

[国・県：14,844千円 一財：30,607千円]

\*国・県積算根拠

[国負：特定健康診査等負担金 7,437千円]

[県負：特定健康診査等負担金 7,407千円]

(目的及び期待する効果)

糖尿病等の生活習慣病の発生や重症化を予防する。メタボリックシンドローム予備軍の早期発見・改善につなげることができる。

(内容)

「高齢者の医療の確保に関する法律（平成20年4月1日施行）」に基づき、特定健康診査及び特定保健指導を40歳から74歳までの国保加入者に対して実施する。

また、実施率向上のため、平成23年度から開始した集団健診の無料化及び医療機関での個別健診を継続し、利便性の向上を図ることで、将来的な医療費の抑制を図る。

- ・ 集団健診 受診者見込み数：4,800 人
- ・ 個別健診 受診者見込み数：200 人

※ 国民健康保険参考資料

1 被保険者の加入状況 (単位：世帯，人)

年度 区分	25年度 (年間平均)	26年度 (年間平均)	27年度 (年間平均見込)	28年度 (年間平均見込)
国保加入世帯数	8,262	8,374	8,245	8,195
一般被保険者数	13,963	14,162	14,203	14,279
退職被保険者数	1,207	981	708	543
合計被保険者数	15,170	15,143	14,911	14,822

※ 上表中の平成 25・26 年度の数值は事業年報に基づく

2 被保険者 1 人当たりの予算状況 (抜粋)

歳入 (単位：円)

年度 区分	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算見込)	28年度 (予算)
保 險 税	100,749	100,378	121,856	112,845
国 県 等 支 出 金	211,178	225,425	280,797	282,441
繰 入 金	26,004	21,741	16,841	28,191
そ の 他 の 収 入	19,028	14,916	11,384	4,493
合 計	356,959	362,460	430,878	427,970

歳出 (単位：円)

年度 区分	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算見込)	28年度 (予算)
総 務 費	7,906	7,150	6,974	7,274
保 險 給 付 費	218,799	229,276	241,858	244,047
後 期 高 齢 者 支 援 金	52,992	53,392	54,967	57,759
前 期 高 齢 者 納 付 金	57	43	39	67
介 護 納 付 金	22,077	22,033	20,272	20,897
共 同 事 業 拠 出 金	32,037	33,042	88,616	92,177
保 健 事 業 費	3,344	3,553	4,003	4,019
そ の 他 の 支 出	5,614	4,302	14,149	1,730
合 計	342,826	352,791	430,878	427,970